



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東  
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 樋口 恵一 (TEL) 045-777-5560  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	144,360	—	3,292	—	4,247	—	2,827	—
2021年3月期	143,705	△16.3	1,277	△80.1	1,474	△78.6	830	△83.3

(注) 包括利益 2022年3月期 5,788百万円(—%) 2021年3月期 2,401百万円(△31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	60.27	—	3.7	3.3	2.3
2021年3月期	17.73	—	1.1	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 591百万円 2021年3月期 75百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	132,016	85,228	59.2	1,664.60
2021年3月期	123,238	80,216	60.1	1,579.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,092百万円 2021年3月期 74,108百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,596	△7,479	△891	11,126
2021年3月期	7,139	△7,877	2,855	13,439

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	469	56.4	0.6
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	938	33.2	1.2
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.3	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	7.4	4,600	39.7	5,000	17.7	3,100	9.6	66.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	49,154,282株	2021年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,240,648株	2021年3月期	2,240,376株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	46,913,778株	2021年3月期	46,850,479株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2022年5月13日（金）に当社ウェブサイトにて掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延が続く中、大都市圏等を中心に度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発令され、人流抑制が求められる状況が続きましたが、ワクチン接種の普及に伴う新規感染者数の減少、段階的な経済・社会活動再開により景気回復の兆しが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクや中国の新型コロナウイルス感染症再拡大に伴うロックダウンの影響によるサプライチェーン混乱の懸念に加え、原油及び天然ガス等の資源価格・原材料価格高騰や物流費等のコスト上昇の影響による経済の下振れリスクや金融資本市場の動向に注視する必要があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

トラック市場におきましては、国内では世界的な半導体不足に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車メーカーの部品調達先である東南アジアの工場稼働率低下による減産の影響が長期化し、需要は前年を下回りました。海外では同じく半導体不足の影響を受けているものの、インフラ投資が進んだインドネシアをはじめとしたアセアン地域を中心に需要は堅調に推移しました。

建設機械市場におきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、住宅投資等の増加を背景に需要はほぼ前年並みで推移しました。海外では中国における前年の大幅な需要増からの反動減や新型コロナウイルス感染症の影響等により、需要は大幅に減少したものの、その他の地域では新型コロナウイルス感染症からの回復や資源価格高騰を追い風にインドネシアをはじめとしたアジア新興国を中心に需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は、長期化する世界的な半導体不足及び新型コロナウイルス感染症による減産の影響により、得意先からの受注が想定よりも大きく減少しましたが、前年同期比では増収となり144,360百万円（前連結会計年度は143,705百万円）、利益面につきましては、増収によるプラス要因、さらに当社グループをあげて生産性向上、品質向上活動の推進やコスト低減活動に努めてまいりましたが、鑄造品の主材料となるスクラップ価格の想定を上回る高騰、高止まり、その他原材料、燃料費上昇に加え、生産要員の確保に伴う労務費負担の増加等が利益を押し下げる要因となったこと等により、営業利益は3,292百万円（前連結会計年度は1,277百万円）、経常利益は4,247百万円（前連結会計年度は1,474百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,827百万円（前連結会計年度は830百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ39,435百万円減少しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,778百万円増加し、132,016百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,261百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5,491百万円、棚卸資産が3,201百万円、流動資産その他が1,640百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,765百万円増加し、46,788百万円となりました。これは主に支払債務が2,888百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,012百万円増加し、85,228百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,076百万円、為替換算調整勘定が1,583百万円、非支配株主持分が1,028百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,312百万円減少（前年同期比17.2%減）し、当連結会計年度末には11,126百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、5,596百万円と前年同期と比べ1,543百万円（△21.6%）の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,111百万円、減価償却費7,724百万円、仕入債務の増加額2,866百万円に対し、売上債権の増加額5,424百万円、棚卸資産の増加額3,064百万円があったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、7,479百万円と前年同期と比べ398百万円（△5.1%）の支出減となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が7,599百万円であったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、891百万円（前年同期は2,855百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額が1,000百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が1,060百万円、配当金の支払額（非支配株主への配当金の支払額を含む）が776百万円であったこと等によります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、収束が見えない新型コロナウイルス感染症による経済への影響に加え、長期化する世界的な半導体不足や原油及び天然ガス等の資源価格・原材料価格の高騰等の影響により、トラック市場、建設機械市場の需要については今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ当社グループでは、コア商品の拡販を推進するとともに、更なるコスト構造改革を進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高155,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,439	11,177
受取手形及び売掛金	27,536	—
受取手形	—	2,519
売掛金	—	30,508
製品	2,247	3,259
仕掛品	2,071	2,754
原材料及び貯蔵品	4,291	5,798
その他	2,155	3,795
流動資産合計	51,741	59,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,592	48,180
減価償却累計額	△31,573	△32,976
建物及び構築物（純額）	16,018	15,203
機械装置及び運搬具	145,621	152,785
減価償却累計額	△120,845	△126,821
機械装置及び運搬具（純額）	24,776	25,963
土地	16,263	16,366
リース資産	502	202
減価償却累計額	△318	△119
リース資産（純額）	183	83
建設仮勘定	4,324	4,265
その他	11,765	12,261
減価償却累計額	△10,867	△11,135
その他（純額）	897	1,125
有形固定資産合計	62,465	63,008
無形固定資産	437	364
投資その他の資産		
投資有価証券	7,350	8,157
その他	1,244	673
投資その他の資産合計	8,594	8,831
固定資産合計	71,497	72,203
資産合計	123,238	132,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,107	10,967
電子記録債務	10,961	13,990
短期借入金	1,060	2,060
リース債務	87	48
未払金	2,001	1,696
未払法人税等	124	658
賞与引当金	2,059	1,977
その他	4,534	5,592
流動負債合計	31,936	36,991
固定負債		
長期借入金	3,710	2,650
リース債務	103	38
繰延税金負債	408	504
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	94	80
退職給付に係る負債	5,942	5,680
その他	72	87
固定負債合計	11,086	9,796
負債合計	43,022	46,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	47,633	49,710
自己株式	△1,017	△1,017
株主資本合計	74,677	76,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	211
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	△1,102	481
退職給付に係る調整累計額	△1,099	△767
その他の包括利益累計額合計	△569	1,337
非支配株主持分	6,107	7,135
純資産合計	80,216	85,228
負債純資産合計	123,238	132,016

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	143,705	144,360
売上原価	135,558	133,637
売上総利益	8,147	10,723
販売費及び一般管理費	6,869	7,430
営業利益	1,277	3,292
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	97	82
持分法による投資利益	75	591
雇用調整助成金	144	97
その他	118	232
営業外収益合計	482	1,049
営業外費用		
支払利息	51	23
シンジケートローン手数料	64	35
新型コロナウイルス感染症による損失	67	—
環境対策費	41	—
その他	61	35
営業外費用合計	285	94
経常利益	1,474	4,247
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	10	25
受取保険金	—	83
特別利益合計	11	119
特別損失		
固定資産除売却損	163	64
減損損失	165	163
災害による損失	77	—
その他	1	26
特別損失合計	408	254
税金等調整前当期純利益	1,077	4,111
法人税、住民税及び事業税	277	830
法人税等調整額	△117	△67
法人税等合計	159	762
当期純利益	917	3,349
非支配株主に帰属する当期純利益	87	521
親会社株主に帰属する当期純利益	830	2,827



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	917	3,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△9
土地再評価差額金	△28	—
為替換算調整勘定	1,885	1,582
退職給付に係る調整額	△660	327
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	538
その他の包括利益合計	1,483	2,439
包括利益	2,401	5,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,663	4,734
非支配株主に係る包括利益	738	1,054

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,561	47,413	△1,031	74,444
当期変動額					
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する当期純利益			830		830
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			28		28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				13	13
持分法の適用範囲の変動			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	220	13	233
当期末残高	5,500	22,561	47,633	△1,017	74,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60	1,440	△2,354	△427	△1,401	5,394	78,436
当期変動額							
剰余金の配当							△609
親会社株主に帰属する当期純利益							830
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							13
持分法の適用範囲の変動							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△28	1,252	△671	832	712	1,545
当期変動額合計	280	△28	1,252	△671	832	712	1,779
当期末残高	220	1,412	△1,102	△1,099	△569	6,107	80,216

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,561	47,633	△1,017	74,677
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,827		2,827
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,076	△0	2,076
当期末残高	5,500	22,561	49,710	△1,017	76,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220	1,412	△1,102	△1,099	△569	6,107	80,216
当期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する当期純利益							2,827
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	—	1,583	332	1,906	1,028	2,935
当期変動額合計	△9	—	1,583	332	1,906	1,028	5,012
当期末残高	211	1,412	481	△767	1,337	7,135	85,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,077	4,111
減価償却費	7,507	7,724
受取利息及び受取配当金	△144	△127
支払利息	51	23
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△591
固定資産除売却損益 (△は益)	162	54
減損損失	165	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,025	△5,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	425	△3,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,055	2,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	263	144
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△396	△229
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	165	294
その他	246	△608
小計	7,479	5,337
利息及び配当金の受取額	332	322
利息の支払額	△46	△25
法人税等の支払額	△626	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,139	5,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△47
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	1
長期貸付けによる支出	△576	—
長期貸付金の回収による収入	577	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,914	△7,599
有形固定資産の売却による収入	0	64
投資有価証券の売却による収入	39	71
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	102	51
その他	△99	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,877	△7,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	5,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,730	△1,060
リース債務の返済による支出	△77	△54
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△609	△750
非支配株主への配当金の支払額	△26	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,855	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,622	△2,312
現金及び現金同等物の期首残高	10,817	13,439
現金及び現金同等物の期末残高	13,439	11,126

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し契約に該当する有償受給取引について、当社及び連結子会社は得意先から部品及び原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売しており、従来の基準では、部品及び原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準では、部品及び原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給取引に係る資産」を認識しております。更に、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に区分して表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,435百万円減少し、売上原価は39,435百万円減少しております。また、棚卸資産は252百万円減少し、流動資産のその他は712百万円、流動負債のその他は459百万円それぞれ増加しております。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579.68円	1,664.60円
1株当たり当期純利益金額	17.73円	60.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	830	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	830	2,827
普通株式の期中平均株式数(株)	46,850,479	46,913,778

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,216	85,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,107	7,135
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,107)	(7,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,108	78,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	46,913,906	46,913,634

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動※

氏名	新役職	現役職
伊藤 一彦	代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役社長
瀬戸 貢一	代表取締役 取締役社長	顧問
原田 理志	—	代表取締役 取締役副社長

## ② 取締役の変動※

## a 新任取締役候補者

代表取締役 取締役社長	せと こういち 瀬戸 貢一	[ 現 顧問 ]
取締役 常務執行役員経営企画本部長兼経営 企画部門統括兼海外事業部門統括	はせがわ しゅうじ 長谷川 修二	[ 現 常務執行役員経営企画本部長兼経営 企画部門統括兼海外事業部門統括 ]
取締役 常務執行役員生産本部長兼生産第1 部門統括	ふじた しんいちろう 藤田 伸一郎	[ 現 常務執行役員生産本部長兼生産第1 部門統括 ]

## b 退任予定取締役

代表取締役 取締役副社長	はらだ まさし 原田 理志	[ — ]
取締役	おおた まさのり 太田 正紀	[ — ]
取締役	さいとう まこと 齋藤 誠	[ — ]

## ③ 就任ならびに退任予定日 2022年6月24日

(※役員の変動については、2022年3月11日に公表済みであります。)